

## 経済センサス 活動調査 試験調査実施計画（案）

### 1 調査の目的

平成28年経済センサス 活動調査（以下「28年調査」という。）を円滑かつ正確に実施するため、平成24年経済センサス-活動調査（以下「24年調査」という。）の実施状況等を踏まえ、調査事項及び調査票、調査方法、調査事務について実地の検討を行い、28年調査の実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 検討事項

#### (1) 調査事項及び調査票

個人経営事業所の報告者負担の軽減を図った調査票の回収状況と記入状況の検証

#### (2) 調査方法

ア 調査員調査におけるオンライン回答の回答状況や記入状況

イ 電子調査票における自動審査の内容・範囲の検討

#### (3) 調査事務

調査事項及び調査票、調査方法の変更に伴う調査事務

### 3 調査の時期及び日程

#### (1) 調査の時期

平成26年11月1日（土）現在

#### (2) 調査の日程

・実施都道府県・市区事務打合せ会[国] 平成26年9月上旬

##### 調査員調査（調査員・市区による調査）

・調査員事務打合せ会[市区]	10月上旬
・事業所の新設・廃業等の確認[調査員]	10月中旬
・調査票の配布及び記入依頼[調査員]	10月23日(木)～10月31日(金)
・調査期日	11月1日(土)
・オンライン回答の把握[市区]	11月1日(土)～11月6日(木)
・調査票の回収[調査員]	11月1日(土)～11月14日(金)
・調査票等の検査[調査員]	11月上～下旬
・調査票等の提出依頼・審査[市区]	11月中～下旬
・調査員報告会[市区]	12月上旬
・実施都道府県・市区事後報告会[国]	12月下旬

##### 直轄調査（国による調査）

・協力依頼 [国]	平成26年10月上～中旬
・調査票等の配布[国]	10月下旬
・調査期日	11月1日(土)
・調査票の回収[国]	11月1日(土)～11月18日(火)
・調査票の回収状況の把握・管理[国]	11月1日(土)～11月18日(火)
・提出依頼[国]	11月下旬～12月上旬
・調査票等の審査[国]	11月上旬～12月中旬

#### 4 調査の地域

##### (1) 調査員調査（調査員・市区による調査）

11都道府県22市区

（政令指定都市11市（東京都特別区2区を含む）及び政令指定都市以外の11市）

北海道札幌市・苫小牧市、千葉県千葉市・八千代市、東京都北区・港区、神奈川県横浜市・相模原市、愛知県名古屋市・小牧市、大阪府枚方市・高槻市、兵庫県神戸市・明石市、広島県広島市・廿日市市、徳島県徳島市・鳴門市、福岡県北九州市・久留米市、熊本県熊本市・宇城市

##### (2) 直轄調査（国による調査）

全国（国が指定する企業・団体）

#### 5 調査の対象

##### (1) 母集団名簿

24年調査の結果等を使用。

##### (2) 調査対象から除外する企業・団体

日本標準産業分類に掲げる産業に属する企業・団体等のうち、以下に掲げる企業・団体等及び国、地方公共団体を調査対象から除外

ア 農林業（平成27年農林業センサスへの影響を勘案）

イ 漁業、鉱業・採石業・砂利採取業（該当する調査対象数が希少であるため）

ウ 製造業（平成26年工業統計調査への影響を勘案）

エ 電気・ガス・熱供給・水道業（該当する調査対象は公営企業が多いため）

オ 教育、学習支援業のうち中分類81学校教育（調査員調査での把握が困難なため）

カ 複合サービス事業（該当する調査対象が「郵便局」と「協同組合」のみであるため）

キ 民間非営利団体

ク 経済センサス - 活動調査の調査対象外の産業分類（生活関連サービス業・娯楽業のうち、小分類792 - 家事サービス業、サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96 - 外国公務）

ア～キについては、別途企業ヒアリングを実施予定

平成24年調査試験調査及び平成26年経済センサス 基礎調査試験調査の調査対象企業・団体等を調査対象から除外

##### (3) 調査員調査（調査員・市区による調査）

約6,600事業所（22市区×4調査区×70事業所+500新設事業所）

ア 国が指定する調査区に所在する事業所

イ 調査員は、1市区当たり4名配置（1調査員が約70事業所を担当）

##### (4) 直轄調査（国による調査）

約970企業（傘下事業所4,340事業所）

国が指定する企業・団体（経営組織が「会社」（外国の会社を除く）及び「会社以外の法人」）で、本所・支所の別が「本所・本社・本店」の事業所

#### 6 調査票

##### (1) 調査票の様式

非OCRの単票形式の調査票（A3判二つ折り）

(2) 調査票の種類及び構成  
別添「経済センサス 活動調査 試験調査 調査票の構成(案)」参照

(3) 電子調査票  
調査員調査においてオンライン回答を希望する事業所のための電子調査票を作成  
直轄調査については、24年調査でのオンライン回答の実施状況を踏まえ、オンライン回答時のチェック項目の範囲を検討(試験調査での検証は行わない)。

(4) 電子媒体  
直轄調査においてCD-R等の電子媒体の調査票による回答を希望する企業のための電子媒体調査票を作成

7 調査事項  
別添調査票(案)参照

8 調査の方法

(1) 調査の流れ

- ア 調査員調査(調査員・市区による調査)  
国 都道府県 市区 調査員 調査事業所
- イ 直轄調査(国による調査)  
国 本所事業所

(2) 調査の方法

- ア 調査員調査(調査員・市区による調査)
  - ・ 調査員が事業所の新設・廃業等を確認
  - ・ 調査員が調査票への記入依頼、調査票等を配布
  - ・ 調査員が記入済みの調査票を回収(電子調査票により回答することも可能)  
オンライン回答の期間は調査票提出の期間に先行して設定する方式により実施
- イ 直轄調査(国による調査)
  - ・ 国が契約した民間事業者を活用し、本社一括調査の報告者である本所事業所に対し、郵送により調査票等を配布
  - ・ 郵送により調査票を回収(CD-R等の電子媒体により回答することも可能)
- ウ コールセンターの設置  
調査の趣旨、調査事項の記入の仕方等に関する調査事業所からの問合せに対応する通話料無料のコールセンターを設置

9 その他

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査として、総務省及び経済産業省が共同で実施

経済センサス 活動調査 試験調査 調査票の構成(案)

産業分類	調査員調査 < 調査対象: 単独事業所 >						直轄調査 < 調査対象: 複数事業所企業 >							
	H28調査案		H24調査ベース				H28調査案				H24調査ベース			
	単独事業所調査票		単独事業所調査票				企業調査票		事業所調査票		企業調査票		事業所調査票	
	個人経営	個人経営以外					個人経営	個人経営以外	個人経営	個人経営以外				
A 農業、林業														
B 漁業														
C 鉱業、採石業、砂利採取業														
E 製造業														
I 卸売業、小売業	1 単独事業所調査票 【個人経営者用】	2 単独事業所調査票 【卸売業、小売業】	7 単独事業所調査票 【卸売業、小売業】 【個人経営者用】	8 単独事業所調査票 【卸売業、小売業】 【法人・団体用】		13 企業調査票	15 事業所調査票 【個人経営者用】	16 事業所調査票 【卸売業、小売業】 【法人・団体用】	20 企業調査票		16 事業所調査票 【卸売業、小売業】 H28調査案を配布			
P 医療、福祉		3 単独事業所調査票 【医療、福祉】	9 単独事業所調査票 【医療、福祉】				17 事業所調査票 【医療、福祉】 【法人・団体用】			17 事業所調査票 【医療、福祉】 H28調査案を配布				
O1 教育、学習支援業(学校教育)														
D 建設業	1 単独事業所調査票 【個人経営者用】	4 単独事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A、学校教育】	10 単独事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A】			調査対象から除外	14 企業調査票 【建設業、サービス関連 産業A、学校教育】 【法人・団体用】		調査対象から除外	18 事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A、学校教育】	21 企業調査票 【建設業、サービス関連 産業A】	22 事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A】		
F 電気・ガス・熱供給・水道業														
G1 情報通信業(ネット業種)														
H 運輸業、郵便業	1 単独事業所調査票 【個人経営者用】	4 単独事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A、学校教育】	10 単独事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A】			調査対象から除外	14 企業調査票 【建設業、サービス関連 産業A、学校教育】 【法人・団体用】		調査対象から除外	18 事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A、学校教育】	21 企業調査票 【建設業、サービス関連 産業A】	22 事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A】		
J 金融業、保険業														
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)														
Q1 複合サービス事業(郵便局)														
Q2 複合サービス事業(協同組合)														
G2 情報通信業(非ネット業種)														
K 不動産業、物品賃貸業														
L 学術研究、専門・技術サービス業														
M 宿泊業、飲食サービス業	1 単独事業所調査票 【個人経営者用】	5 単独事業所調査票 【サービス関連産業B】	11 単独事業所調査票 【サービス関連産業B】 【個人経営者用】	12 単独事業所調査票 【サービス関連産業B】 【法人・団体用】		13 企業調査票	15 事業所調査票 【個人経営者用】	19 事業所調査票 【サービス関連産業B】 【法人・団体用】	20 企業調査票		19 事業所調査票 【サービス関連産業B】 H28調査案を配布			
N 生活関連サービス業、娯楽業														
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)														
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)														
新設用(本・支共通)	6 産業共通調査票													
調査票の種類 (調査票の形式:A3単票)	6		6				7				3			

(注) G1 中分類「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」  
 G2 中分類「39 情報サービス業」、「40 インターネット附随サービス業」  
 O2 中分類「82 その他の教育、学習支援業」  
 R2 中分類「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「95 その他のサービス業」

バーコード枠

政府統計

経済センサス-活動調査 試験調査

一般統計調査

【01】単独事業所調査票（個人経営者用）

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

平成 26 年 11 月 1 日  
総務省・経済産業省

フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号（代表）

フリガナ  
記入者氏名  
電話番号

1 名称及び電話番号

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。

1 2 3 4  
昭和59年 昭和60～ 平成7～ 平成17年  
以前 平成6年 16年 以降

平成 年 月

開設年が平成25年以降の場合は開設月も記入してください。

4 この事業所の主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 主な事業の種類又は事業所の形態等

記入に当たっては、「分類表、表紙の5 主な事業の種類又は事業所の形態等」を参照してください。

6 この事業所の従業者数

11月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	個人業主 個人経営 の事業主 で、実際 にこの事 業所を営 営している 人		有給役員 個人経営 以外で役 員報酬を 得ている 人		常用雇用者 期間を定めず、若しくは 1か月を超える期間を定め て雇用している人 又は9 月と10月にそれぞれ18日 以上雇用している人		臨時雇用者 1か月以内の期間 を定めて雇用して いる人や日々雇用 している人など、 常用雇用者の定義 に該当しない人 以外の人		合計 の合計		送出者 合計の うち、別 経営の事 業所へ出 向又は派 遣している 人		受入者 ～ 以外で別 経営の事 業所から きてこの 事業所で働 いている人	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は  
右記に8時間換算雇用者数を記入してください。

以外の人、について、8時間換算雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）

【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
{(3×3) + (5×1) + (6×2)} ÷ 8時間 = 3.25 4人

7 経営組織

経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、該当する番号を で囲んでください。

1 個人経営 2 株式会社 3 合資会社 4 合同会社 5 会社以外 6 外国の 7 法人でない  
有限会社 合資会社 会社 会社 団体

8 単独事業所・本所・支所の別等

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。  
また、以降の欄については企業全体について記入してください。

フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

1 単独事業所  
2 本所・本社・本店  
3 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内 海外（現地法人は除く）

常用雇用者数 人 人

支所等数 事業所 事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号

本所等の郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号、ビル名等

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

10欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。  
ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

選択した記入方法を で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

10 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

平成25年1月から12月までの1年間

売上（収入）金額	売上（収入）金額							円
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
売上（収入）金額								0,000
費用総額（売上原価＋経費計）								0,000
主な費用項目	給料賃金（専従者給与を除く）							0,000
	地代家賃							0,000
	減価償却費							0,000
	租税公課							0,000

「調査票の記入のしかた」ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。

11 事業別売上（収入）金額

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。

10欄「売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）

金額で記入できない場合は、10欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業活動区分	事業別内訳	売上（収入）金額							又は割合（%）
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
(ア) 農林漁業	農業、林業、漁業の収入								0,000
(イ) 鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0,000
(ウ) 製造業	製造品の出荷額＋加工賃収入額								0,000
(エ) 卸売業	卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）								0,000
(オ) 小売業	小売の商品販売額								0,000
建設業、 サービス 関連産業 A	建設事業の収入（完成工事高）								0,000
	電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								0,000
	通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入								0,000
	運輸、郵便事業の収入								0,000
	金融、保険事業の収入								0,000
	政治・経済・文化団体の活動収入								0,000
	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入								0,000
	不動産事業の収入								0,000
	物品賃貸事業の収入								0,000
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入								0,000
サービス 関連産業 B	宿泊事業の収入								0,000
	飲食サービス事業の収入								0,000
	生活関連サービス、娯楽事業の収入								0,000
	社会教育、学習支援事業の収入								0,000
	上記以外のサービス事業の収入								0,000
(ク) 学校教育	学校教育事業の収入								0,000
(ケ) 医療、福祉	医療、福祉事業の収入								0,000
合 計								10欄の売上（収入）金額	1 0 0

12 事業別売上（収入）金額の内訳

11欄の - のうち最も金額が大きい事業が(ア)～(ケ)のどの事業活動区分に該当するのかを確認し、その事業活動について「分類表、表紙」を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つ選び、分類番号、生産品、取扱商品、営業種目等の内訳及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）

金額で記入できない場合は、10欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	生産品、取扱商品、営業種目等の内訳	売上（収入）金額							又は割合（%）
			百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
第1位									0,000	
第2位									0,000	
第3位									0,000	

13 サービス関連産業 B 又は医療、福祉の相手先別収入割合

11欄の - のうち最も金額が大きい事業が属する事業活動区分が(キ) サービス関連産業 B 又は(ケ) 医療、福祉の事業所のみ記入してください。

11欄の(キ) サービス関連産業 B、又は(ケ) 医療、福祉について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	個人（一般消費者）		企業・団体		海外取引	～ の合計
	民間	公務（官公庁）	民間	公務（官公庁）		
収入割合（%）						1 0 0

14 電子商取引の有無及び割合

該当する番号をすべて で囲んでください。

1 一般消費者と行った  
2 他の企業と行った  
3 行わなかった

10欄「売上（収入）金額」に占める個人（一般消費者）との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）

取得額	取得額							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	
有形固定資産（土地を除く）								0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）								0,000

15 設備投資の有無及び取得額

平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。

1 設備投資を行った  
2 設備投資を行わなかった

中古品は含みません。

有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

**【02】単独事業所調査票(卸売業、小売業)**

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

・調査票の記入のしかたを参照して記入してください。  
・オンラインで回答いただいた場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

平成26年11月1日  
総務省・経済産業省

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線: )

**1 名称及び電話番号**

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	( ) - ( )

**2 所在地**

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

**3 この場所での事業所の開設時期**

● 開設時期の 開みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。開みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を で開んでください。

1	2	3	4	開設年が平成25年以降の場合は開設月も記入してください
昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17年以降	平成 年 月

**4 この事業所の主な事業の内容**

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

**5 この事業所の従業者数**

11月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人		② 個人業主の 家族で無給の人		③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人		④ 常用雇 期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は9月と10月にそれぞれ18日以上雇用している人		⑤ 臨時雇 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用の定義に該当しない人		⑥ 合計 ～の合計		⑦ 受入者 ～以外で別営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女

「**以外の人**」について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
(3×3) + (5×1) + (6×2) = 8時間 = 3.25 4人

**6 経営組織**

経営組織の 開みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。開みの印字がない場合は、該当する番号を で開んでください。

● **会社以外の法人**、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

● **法人でない団体**、法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外 の法人	6 外国の 会社	7 法人でない 団体
--------	----------------	----------------	--------	---------------	-------------	---------------

● 7欄へお進みください

**7 単独事業所・本所・支所の別等**

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、以降の欄については企業全体について記入してください。

フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

**(1) 単独事業所・本所・支所の別**

1 単独事業所	2 本所・本社・本店 他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所、また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます	3 支所・支社・支店
---------	--	------------

**(2) 企業全体の常用雇業者数及び支所等数**

国内		海外(現地法人は除く)	
常用雇業者数	人		人
支所等数	事業所		事業所

**(3) 企業全体の主な事業の内容**

**(4) 本所等の正式名称・所在地等**

本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名
		町丁・字・番地・号、ビル名等

**8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**

9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。選択した記入方法を で開んでください。

1 税込み 2 税抜き

**9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

平成25年1月から12月までの1年間(の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください。(万円未満四捨五入)

● 6 経営組織、欄が「**会社以外の法人**」の場合は、以下のように記入してください。  
 ・「売上(収入)金額」欄: 経常収益を記入  
 ・「費用総額」欄: 経常費用を記入  
 ・「うち売上原価」欄: 記入不要  
 ・「主な費用項目」欄: 各欄に記入

● 6 経営組織、欄が「**外国の会社**」又は「**法人でない団体**」の場合は、売上(収入)金額のみを記入してください。

		千億	百億	十億	億	千	万	百	万	円
① 売上(収入)金額										0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										0.000
③ うち売上原価										0.000
④ 給与総額										0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										0.000
⑥ 不動産・不動産賃借料										0.000
⑦ 減価償却費										0.000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0.000
⑨ 外注費										0.000
⑩ 支払利息等										0.000

**10 事業別売上(収入)金額**

記入に当たっては、「**調査票の記入のしかた**」～ページを参照してください。

9欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、9欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 「6 経営組織」欄が「**会社以外の法人**」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

● 「6 経営組織」欄が「**外国の会社**」、「**法人でない団体**」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千	万	
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入							0.000
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0.000
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額							0.000
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							0.000
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額							0.000
建設業、 (カ) サービス 関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)							0.000
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0.000
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入							0.000
	⑨ 運輸、郵便事業の収入							0.000
	⑩ 金融、保険事業の収入							0.000
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入							0.000
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入							0.000
	⑬ 不動産事業の収入							0.000
	⑭ 物品賃貸事業の収入							0.000
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入							0.000
サービス 関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入							0.000
	⑰ 飲食サービス事業の収入							0.000
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							0.000
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入							0.000
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入							0.000
	㉑ 学校教育事業の収入							0.000
(ク) 学校教育	㉒ 医療、福祉事業の収入							0.000
(ケ) 医療、福祉								0.000
合 計		9欄①の売上(収入)金額						1 0 0

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

**11 電子商取引の有無及び割合**

該当する番号をすべて で開んでください。

9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

**12 設備投資の有無及び取得額**

平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を で開んでください。(万円未満四捨五入)

● 取得額(減価償却前額)を記入してください。

		千億	百億	十億	億	千	万	百	万	円
1 設備投資を行った	有形固定資産 (土地を除く)									0.000
2 設備投資を行わなかった	無形固定資産 (ソフトウェアのみ)									0.000

● 中古品は含みません。

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

**13 自家用自動車の保有台数**

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

● 人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車 台 (2) 乗用自動車 台 (3) バス 台

**14 土地・建物の所有の有無**

それぞれ該当する番号を で開んでください。

土地	1 ある	2 ない
建物	1 ある	2 ない

● 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

**15 資本金等の額及び外国資本比率**

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

		千億	百億	十億	億	千	万	円
								0.000

(万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

**16 決算月**

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 本決算月を記入してください。  
● 年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 ( ) 月

17 年間商品販売額等

・平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。  
・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門      2 小売部門

・上記で選択した部門（卸売又は小売）の内訳について、同封の「分類表（卸売業、小売業）」の中から、年間商品販売額が多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。  
・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門（卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）又は小売の年間商品販売額）に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額（年間）					又は割合（％）
			千	百	十	億	円	
第1位							0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位							0,000	
第3位							0,000	
第4位							0,000	
第5位							0,000	
第6位							0,000	
第7位							0,000	
第8位							0,000	
第9位							0,000	
第10位							0,000	

(2) 商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額（年間）	収入額の有無	千	百	十	億	千	万	百	十	万	円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 2 ない										0,000
②販売商品に関する修理料収入（販売商品と同種商品の修理のみ）	1 ある 2 ない										0,000

18 商品手持額

平成25年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

千	百	十	億	千	万	百	十	万	円
									0,000

・原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。  
・その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。  
・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。  
・商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

19 商品売上原価

平成25年1月から12月までの商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。

千	百	十	億	千	万	百	十	万	円
									0,000

〔 ・年初在庫額 + 当年仕入額 - 年末在庫額により計算してください。 〕

備考

以下については、左記「17(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

20 小売販売額の商品群別割合

第1面「10 事業別売上（収入）金額」のうち「(オ)小売業」について、衣料品・飲食品・その他の商品別に割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①衣料品	②飲食品	③その他	合計
			100

同封の「分類表（卸売業、小売業）」を参照し、記入してください。  
衣料品：中分類57（織物・衣服・身の回り品）に該当するもの  
飲食品：中分類58（飲料、食料品）に該当するもの  
その他：中分類59、60（自動車・自転車、機械器具、その他）に該当するもの  
上記「衣料品」、「飲食品」以外のもの

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面「10 事業別売上（収入）金額」のうち「(オ)小売業」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売（インターネット以外）	インターネット販売	自動販売機による販売	その他	合計
						100

〔 ・ご利用による販売は、「店頭販売」に含まれます。  
・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含まれます。 〕

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
- 採用していない

【セルフサービス方式に該当する例】  
・スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など  
【セルフサービス方式に該当しない例】  
・家庭用電器店（家電量販店を含む）、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店  
・店舗を持たない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）

23 売場面積

単位は、平方メートル（1坪=3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

〔 ・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。  
・店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。 〕

24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。  
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）  
 ↓  
 <開店時刻> 1 午前 2 午後 時 分 ~ <閉店時刻> 1 午前 2 午後 時 分  
 2 終日営業（24時間営業）

〔記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合〕  
 <開店時刻> 1 午前 2 午後 10 時 30 分 ~ <閉店時刻> 1 午前 2 午後 0 時 30 分

〔 ・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。  
・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。  
・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。 〕

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

店舗形態	
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 コンビニエンスストア	飲食品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所
3 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
4 ホームセンター	主として住まいの準入れ改善にかかる商品を中心に、在庫運搬商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

26 チェーン組織への加盟

該当する番号を○で囲んでください。

- フランチャイズ・チェーンに加盟している
- ボランティア・チェーンに加盟している
- いずれにも加盟していない

〔 レギュラー・チェーン（直営店）、メーカーの系列チェーン（元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など）などは、「3 いずれにも加盟していない」に含まれます。 〕

【03】単独事業所調査票（医療、福祉）



政府統計

バーコード枠

秘密の保護には万全を期していますが、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号

平成 26 年 11 月 1 日 総務省・経済産業省

フリガナ 記入者氏名 電話番号

1 名称及び電話番号 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 この場所での事業所の開設時期 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～平成17年 平成17年以降

4 この事業所の主な事業の内容

5 この事業所の従業者数 11月1日現在の従業者数

Table with columns for employee types: 個人業主, 個人業主の家族, 有給役員, 臨時雇用者, 正社員・正職, パート・アルバイト, 受入者, 送し手, 派遣

6 経営組織 個人経営 株式会社 合名会社 合同会社 会社以外の法人 外国の会社 法人でない団体

7 単独事業所・本所・支所の別 (1) 単独事業所・本所・支所の別 (2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 (3) 企業全体の主な事業の内容 (4) 本所等の正式名称・所在地等

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

Table for sales and expenses with columns for amount and percentage

10 事業別売上(収入)金額 事業活動区分 事業別内訳 売上(収入)金額 又は割合(%)

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合 該当する番号をすべてで囲んでください。

12 設備投資の有無及び取得額 平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号をで囲んでください。

13 自家用自動車の保有台数 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

14 土地・建物の所有の有無 それぞれ該当する番号をで囲んでください。

15 資本金等の額及び外国資本比率 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

17 医療、福祉の事業収入内訳

第1面の10欄「(ケ)医療、福祉」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。  
(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の9欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。  
(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額								又は割合(%)		
		千	百	十	億	千	百	万	円			
医療収入	保険診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(医療保険、公費負担医療)								0,000		
	保険外診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等)								0,000		
介護事業収入	施設介護収入	介護福祉施設(特別養護老人ホーム)サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス								0,000		
	通所介護、訪問介護収入	欄外参照								0,000		
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業								0,000			
保健衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業								0,000			
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当するものを除く)								0,000			

居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護)、居宅介護支援、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス)

18 医療、福祉の相手先別収入割合

第1面の10欄「(ケ)医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。  
(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
個人(一般消費者)		
企業・団体	民間	
	公務(官公庁)	
海外取引		
の合計	1	0

・保険診療収入については、収入を得た相手先は「個人」となります。

・「公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。

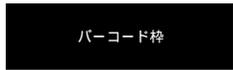
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「民間」に含めて記入してください。

備考

19 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を一つ選択し、で囲んでください。  
複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を で囲んでください。

事業所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一般診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	4	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
歯科診療所	5	
助産・看護業	6	助産所、助産師業
	7	派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業
医療に付帯するサービス業	10	歯科技工所
	11	その他の医療に付帯するサービス業
健康相談施設	12	結核健康相談施設
	13	精神保健相談施設
	14	母子健康相談施設
その他の保健衛生	15	保健師駐在所、市町村保健センター、農村検診センター、健康科学センター
	16	検査業
	17	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
社会保険事業団体	18	消毒業
	19	犬管理所、犬管理事務所
児童福祉事業	20	保育所、託児所
	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
老人福祉・介護事業	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	23	介護老人保健施設
	24	通所・短期入所介護事業
	25	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	26	認知症高齢者グループホーム
	27	有料老人ホーム
障害者福祉事業	28	養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩いの家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
	29	居住支援事業
	30	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	31	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
	32	更生保護事業
		更生保護施設、更生保護協会
		社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、年金積立金管理運用、宿所提供施設、婦人・女性相談所



経済センサス-活動調査 試験調査

一般統計調査

【04】単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

平成 26 年 11 月 1 日 総務省・経済産業省

フリガナ 記入者氏名 電話番号

1 名称及び電話番号 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 所在地 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 この場所での事業所の開設時期 開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～平成17年以降

4 この事業所の主な事業の内容 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数 11月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee categories: 個人業主, 個人経営, 有給役員, 臨時雇用者, 合計, 送出者, 受入者

6 経営組織 経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外 外国人 法人でない 団体

7 単独事業所・本所・支所の別等 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 単独事業所・本所・支所の別 (2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 (3) 企業全体の主な事業の内容 (4) 本所等の正式名称・所在地等

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。

Table for sales and expenses with columns for amount and unit (千円, 百円, 十円, 億, 千円, 百万, 十万, 万, 円)

10 事業別売上(収入)金額 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。

Table for business type sales with columns for business type, description, amount, and percentage

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合 該当する番号をすべて で囲んでください。

1- 一般消費者と行った 2- 他の企業と行った 3- 行わなかった

12 設備投資の有無及び取得額 平成25年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号をで囲んでください。

1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

13 自家用自動車の保有台数 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。

(1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 (3) バス

14 土地・建物の所有の有無 それぞれ該当する番号を で囲んでください。

土地 建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

Table for capital and foreign capital ratio

16 決算月 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月 ( ) 年 2 回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、17欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、17～19欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、20欄のみ記入してください。

「学校教育」の事業所は、21欄のみ記入してください。

17 主な事業収入の内訳

第1面の10欄「(力)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の9欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位									0,000	
第2位									0,000	
第3位									0,000	
第4位									0,000	
第5位									0,000	
第6位									0,000	
第7位									0,000	
第8位									0,000	
第9位									0,000	
第10位									0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1 番目   2 番目

0 1 土木一式工事	1 0 屋根工事 (11 金属製屋根工事を除く)	1 8 ほ装工事	2 6 熱絶縁工事
0 2 建築一式工事 (03 木造建築一式工事を除く)	1 1 金属製屋根工事	1 9 しゅんせつ工事	2 7 電気通信工事
0 3 木造建築一式工事	1 2 電気工事	2 0 板金工事	2 8 造園工事
0 4 建築リフォーム工事	1 3 管工事	2 1 ガラス工事	2 9 さく井工事
0 5 大工工事	1 4 タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く)	2 2 塗装工事	3 0 建具工事
0 6 左官工事	1 5 築炉工事	2 3 防水工事	3 1 水道施設工事
0 7 とび・土工・コンクリート工事 (08 はつり・解体工事を除く)	1 6 鋼構造物工事	2 4 内装仕上工事	3 2 消防施設工事
0 8 はつり・解体工事	1 7 鉄筋工事	2 5 機械器具設置工事	3 3 清掃施設工事
0 9 石工事			

19 建設業許可番号

建設業許可番号の有無について、該当する番号を で囲んでください。

1 建設業許可番号がある → 大臣・知事コード   (「調査票の記入のしかた」に掲載のコード表から選択して記入してください)  
2 建設業許可番号がない → 建設業許可番号 第       号 (右詰で記入してください)

20 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、 で囲んでください。

事業種類	事業内容
1 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
2 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
3 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
4 消費者向け金融業	
5 事業者向け金融業	手形割引業者、日賦貸金業者
6 質屋	
7 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
8 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
9 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
12 補助的金融業 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等
20 郵便局受託業	簡易郵便局

21 学校教育の種類

下表の中から該当する番号を選択し、 で囲んでください。

1 幼稚園
2 小学校
3 中学校
4 特別支援学校
5 高等学校
6 中等教育学校
7 専修学校
8 各種学校
9 高等専門学校
10 大学
11 短期大学
12 学校教育支援機関

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考



経済センサス-活動調査 試験調査

一般統計調査

【05】単独事業所調査票(サービス関連産業B)

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号

平成 26 年 11 月 1 日 総務省・経済産業省

フリガナ 記入者氏名 電話番号

1 名称及び電話番号 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 所在地 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 この場所での事業所の開設時期 開設時期の 開みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

1 昭和59年以前 2 昭和60~平成5年 3 平成6~16年 4 平成17年以降

4 この事業所の主な事業の内容 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

事業活動区分 事業別内訳

5 この事業所の従業者数 11月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee categories: 個人業主, 個人経営, 有給役員, 個人経営以外で役員報酬を得ている人, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 送出者, 受入者, 派遣

6 経営組織 経営組織の 開みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外の法人 外国の会社 法人でない団体

7 単独事業所・本所・支所の別等 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

(1) 単独事業所・本所・支所の別 (2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 (3) 企業全体の主な事業の内容 (4) 本所等の正式名称・所在地等

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。

Table for sales and expenses: 売上(収入)金額, 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費), うち売上原価

10 事業別売上(収入)金額 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」を参照してください。

Table for business type sales: (ア)農林漁業, (イ)鉱業, (ウ)製造業, (エ)卸売業, (オ)小売業, (カ)建設業, (キ)サービス関連産業A, (ク)学校教育, (ケ)医療、福祉

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合 該当する番号をすべてで囲んでください。

1 一般消費者と行った 2 他企業と行った 3 行わなかった

12 設備投資の有無及び取得額 平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号をで囲んでください。

1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

13 自家用自動車の保有台数 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。

(1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 (3) バス

14 土地・建物の所有の有無 それぞれ該当する番号をで囲んでください。

土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

資本金等の額 (万円未満四捨五入) 外国資本比率

16 決算月 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月 ( ) 月

すべての事業所が第2面にお進みください。

17 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の10欄の「(キ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表（サービス関連産業B）」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）金額で記入できない場合は、第1面の9欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額					又は割合（%）
			千億	十億	億	千万	百万	
第1位							0.000	
第2位							0.000	
第3位							0.000	
第4位							0.000	
第5位							0.000	
第6位							0.000	
第7位							0.000	
第8位							0.000	
第9位							0.000	
第10位							0.000	

18 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表（サービス関連産業B）」にある「施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

19 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の10欄の「(キ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先		収入額割合（%）
個人（一般消費者）		
企業・団体	民間	
	公務（官公庁）	
海外取引		
～の合計		100

・「公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。  
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「民間」に含めて記入してください。

以下の事項（20欄、21欄）については、該当する項目のみ記入してください。

20 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 この事業所の従業者数」の常用雇用者のうち、「以外の人」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

人  
【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 4人

21 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数  人 客室数  室

以下の事項（22欄から24欄まで）については、該当する項目のみ記入してください。

22 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成25年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高							リース年間契約高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	円
						0.000								0.000

物件区分	レンタル年間売上高割合（%）	リース年間契約高割合（%）
	産業用機械器具	
自動車		
その他の物品		
合計	100	100

注：「リース」と「レンタル」の区分  
・「リース」... 物件を使用させる期間が1年を起し、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約  
・「レンタル」... 「リース」以外のすべての賃貸契約

23 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の～は、平成25年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	葬儀の年間取扱件数	件
映画館	年間入場者数	人
	年間公開本数	本
興行場・興行団	年間入場者数	人
	年間施設利用者数	人
スポーツ施設提供	受講生数（在籍者数） 平成25年12月31日現在	人
	受講生数（会員数） 平成25年12月31日現在	人

24 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の10欄「(キ) 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者（同業者）との契約（受注）割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

同業者との契約割合  %

備考

【06】産業共通調査票

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

フリガナ  
 記入者氏名  
 部署名  
 電話番号 ( ) -

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

平成 26 年 11 月 1 日  
 総務省・経済産業省

**1 名称及び電話番号**  
 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。  
 この事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名と事業所名(店舗名等)**を記入してください。  
 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

**2 所在地**  
 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

**3 この場所での事業所の開設時期**  
 この場所で事業を始めた時期の番号を「**開設年**」欄で記入してください。  
 平成17年以降に開設した場合は、開設年も併せて記入してください。

**4 この事業所の従業者数**  
 11月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	個人業主 個人経営の事業主 で、実際にこの事業所を 経営している人		個人業主の 家族で無給 の人		有給役員 以外で役員 報酬を得ている 人		常用雇用者 期間を定めて、若しくは 1か月を超える期間を定め て雇用している人 又は9 月と10月にそれぞれ18日 以上雇用している人		臨時雇用者 1か月以内の期間 を定めて雇用して いる人や日雇用 している人など、 常用雇用者の定義 に該当しない人 以外のパート・ アルバイトなどを 含む		合計 ～の合計		送出者 合計のうち、別 経営の事業所へ 出向又は派遣 されている人		受入者 ～以外で別経営 の事業所からきて この事業所で働いて いる人		
	男	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右  
 記に8時間換算雇用者数を記入してください。

「**個人業主**」欄について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)  
 人 [例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合]  
 [(3×3) + (5×1) + (6×2)] ÷ 8時間 = 3.25 4人

**5 この事業所の主な事業の内容**  
 「**調査票の記入のしかた**」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) **主な事業の内容**  
 (この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください)

(2) **生産品、取扱い商品又は営業種目**  
 (上記(1)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください)

(3) **事業の業態**  
 (上記(1)で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を右表から選択し、番号を「**業態**」欄で記入してください)

事業の内容	番号	事業の業態
製造品の出荷・加工	1	主に製造して出荷又は卸売
	2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸売	4	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	5	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
	6	主に製造して店舗で小売
小売	7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	9	主に調理済みの料理品を小売
飲食サービス	10	主に顧客の注文で調理する料理品を小売(配達を含む)
	11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

**6 経営組織**  
 該当する番号を「**業態**」欄で記入してください。  
 会社以外の法人、財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等  
 法人でない団体、法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社 相互会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の 法人	外国の 会社	法人でない 団体
会社(外国の会社を除く)				法人(外国の会社を除く)		

7欄へお進みください

**7 単独事業所・本所・支所の別**  
 (1) **単独事業所・本所・支所の別**  
 該当する番号を「**業態**」欄で記入してください。

1 単独事業所	他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所	8欄へお進みください
2 本所・本社・本店	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含みます。	8欄へお進みください
3 支所・支社・支店	他の場所にある本所等の統括を受けている事業所、工場、営業所などの他、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。	「本所等の名称・所在地」を以下に記入いただき、記入おわりです

(2) **本所等の名称・所在地**  
 「支所・支社・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。  
 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。  
 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

フリガナ  
 本所等の正式名称  
 本所等の通称名  
 本所等の電話番号(代表) ( ) -  
 本所等の郵便番号 本所等の都道府県名 本所等の市区町村名  
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別**  
 1 税込み 2 税抜き 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。選択した記入方法を「**業態**」欄で記入してください。

**9 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目**

項目	個人経営										個人経営以外									
	百	千	万	十	億	千	万	百	十	億	兆	千	百	十	億	千	万	百	十	億
売上(収入)金額																				
費用総額(売上原価+経費計)																				
給料賃金(専従者給与を除く)																				
地代家賃																				
減価償却費																				
租税公課																				

平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

金融業、保険業の会社については、「**調査票の記入のしかた**」ページを参照して記入してください。

「6 経営組織」欄が「**会社以外の法人**」の場合は、以下のように入力してください。

・「売上(収入)金額」: 経常収益を記入  
 ・「費用総額」: 経常費用を記入  
 ・「うち売上原価」: 記入不要  
 ・「主な費用項目」: 各欄に記入

「**調査票の記入のしかた**」ページに掲載の「**確定申告**」との対応表などを参照して記入してください。

主な費用項目

項目	金額
売上(収入)金額	0,000
費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)	0,000
うち売上原価	0,000
給与総額	0,000
福利厚生費(退職金を含む)	0,000
不動産・不動産賃借料	0,000
減価償却費	0,000
租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	0,000
外注費	0,000
支払利息等	0,000

**10 事業別売上(収入)金額**

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)	
		兆	千	百	十	億	千	万	百	十	億		
(ア) 農林漁業	農業、林業、漁業の収入												
(イ) 鉱業	鉱物、採石、砂利採取事業の収入												
(ウ) 製造業	製造品の出荷額・加工賃収入額												
(エ) 卸売業	卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												
(オ) 小売業	小売の商品販売額												
建設業、(カ) サービス関連産業 A	建設事業の収入(完成工事高)												
	電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												
	通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入												
	運輸、郵便事業の収入												
	金融、保険事業の収入												
	政治・経済・文化団体の活動収入												
	情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入												
	不動産事業の収入												
	物品賃貸事業の収入												
	学術研究、専門・技術サービス事業の収入												
(キ) サービス関連産業 B	宿泊事業の収入												
	飲食サービス事業の収入												
	生活関連サービス、娯楽事業の収入												
	社会教育、学習支援事業の収入												
(ク) 学校教育	学校教育事業の収入												
(ケ) 医療、福祉	医療、福祉事業の収入												
合 計													

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

9欄の売上(収入)金額





【13】企業調査票

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

平成 26 年 11 月 1 日 総務省・経済産業省

フリガナ 記入者氏名 部署名 電話番号 (内線: )

1 名称及び電話番号 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

2 所在地 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

3 経営組織 経営組織の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

4 常用雇用者数及び支所等数 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

5 企業全体の主な事業の内容 「調査票の記入のしかた」 ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

6 消費税の税込み記入・税抜き記入の 7欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。

7 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 売上(収入)金額 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)

備考

8 企業全体の事業別売上(収入)金額 事業活動区分 事業別内訳 売上(収入)金額 又は割合(%)

9 電子商取引の有無及び割合 1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった

10 設備投資の有無及び取得額 1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

11 自家用自動車の保有台数 (1) 貨物自動車 人員輸送のみの使用は除きます。

12 土地、建物の所有の有無 それぞれ該当する番号を で 囲んでください。

13 商品売上原価 8欄において、「(工)卸売業」又は「(オ)小売業」に記入した法人のみ記入してください

14 資本金等の額及び外国資本比率 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

15 決算月 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。



[14] 企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)(法人・団体用)

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号

平成 26 年 11 月 1 日 総務省・経済産業省

フリガナ 記入者氏名 部署名 電話番号

1 名称及び電話番号 2 所在地 3 経営組織 4 常用雇用者数及び支所等数

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

6 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

7 企業全体の事業別売上(収入)金額. Table with columns for business activity, industry, and sales amount.

8 電子商取引の有無及び割合 9 設備投資の有無及び取得額

10 自家用自動車の保有台数 11 土地、建物の所有の有無 12 商品売上原価 13 資本金等の額及び外国資本比率 14 決算月

経済センサス-活動調査試験調査  
[14]企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)(法人・団体用)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、  
「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」  
を主に営んでいる企業は、15欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる企業  
は、15~17欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」を主に営んでいる  
企業は、18欄のみ記入してください。

「学校教育」を主に営んでいる  
企業は、19欄のみ記入してください。

15 主な事業収入の内訳

第1面の7欄「(カ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。  
(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額										又は割合(%)			
			千	兆	千	億	千	億	千	億	千	億		千	億	円
第1位																0.000
第2位																0.000
第3位																0.000
第4位																0.000
第5位																0.000
第6位																0.000
第7位																0.000
第8位																0.000
第9位																0.000
第10位																0.000

16 業種別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1 番目   2 番目

1 土木一式工事	10 屋根工事 (11 金属製屋根工事を除く)	18 舗装工事	26 熱絶縁工事
2 建築一式工事 (03 木造建築一式工事を除く)	11 金属製屋根工事	19 しゅんせつ工事	27 電気通信工事
3 木造建築一式工事	12 電気工事	20 板金工事	28 造園工事
4 建築リフォーム工事	13 管工事	21 ガラス工事	29 さく井工事
5 大工工事	14 タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く)	22 塗装工事	30 建具工事
6 左官工事	15 築炉工事	23 防水工事	31 水道施設工事
7 とび・土工・コンクリート工事 (08 はつり・解体工事を除く)	16 鋼構造物工事	24 内装仕上工事	32 消防施設工事
8 はつり・解体工事	17 鉄筋工事	25 機械器具設置工事	33 清掃施設工事
9 石工事			

17 建設業許可番号

建設業許可番号の有無について、該当する番号を で囲んでください。

- 1 建設業許可番号がある → 大臣・知事コード   (「調査票の記入のしかた」に掲載のコード表から選択して記入してください)
- 2 建設業許可番号がない → 建設業許可番号 第       号 (右詰で記入してください)

18 金融業、保険業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、 で囲んでください。

事業種類	事業内容
2 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
3 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
4 消費者向け貸金業	
5 事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
6 質屋	
7 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
8 その他の非預金信用機関	中小企業基金整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
9 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、担当証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
12 補助的金融業 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等

備考

19 学校等種類別収入内訳

第1面の7欄「(ク)学校教育の収入」について、その学校等種類別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の7欄「(ク)学校教育の収入」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

学校等種類	売上(収入)金額										又は割合(%)	
	十	兆	千	億	千	億	千	億	千	億		円
1 幼稚園												0.000
2 小学校												0.000
3 中学校												0.000
4 特別支援学校												0.000
5 高等学校												0.000
6 中等教育学校												0.000
7 専修学校												0.000
8 各種学校												0.000
9 高等専門学校												0.000
10 大学												0.000
11 短期大学												0.000
12 学校教育支援機関												0.000

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。



【15】事業所調査票（個人経営者用）

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 平成 26 年 11 月 1 日 総務省・経済産業省

1 事業所の名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 事業所の所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期 1 昭和59年以前 2 昭和60-平成6年 3 平成7-16年 4 平成17年以降

4 この事業所の従業員数 11月1日現在の従業員数を記入してください。区分: 個人業主, 個人経営の事業主, 個人経営以外で役員報酬を得ている人, 有給役員, 個人経営以外で役員報酬を得ている人, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 受入者, 送出者, 出向, 派遣

5 本所等の別 1 本所・本社・本店 2 支所・支社・支店

6 管理・補助的業務 「調査票の記入のしかた」 ページを参照し、この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を で囲んでください。

7 この事業所の主な事業の内容 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

8 店舗形態又は事業所の形態等 記入に当たっては、「分類表」表紙の「8 店舗形態又は事業所の形態等」を参照してください。

9 事業所の売上(収入)金額 平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。(万円未満四捨五入)

Table with 10 columns: 事業活動区分, 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%). Rows include (ア)農林漁業, (イ)鉱業, (ウ)製造業, (エ)卸売業, (オ)小売業, (カ)建設業, (キ)サービス関連産業A, (ク)学校教育, (ケ)医療・福祉.

11 事業別売上(収入)金額の内訳 10欄の ~ のうち最も金額が大きい事業が(ア)~(ケ)のどの事業活動区分に該当するのを確認し、その事業活動について「分類表」表紙を参照の上、該当ページの中から金額の大きい順に三つ選び、分類番号、生産品、取扱商品、営業種目等の内訳及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)

12 サービス関連産業B 又は医療、福祉の相手先別収入割合 10欄の「(キ)サービス関連産業B」又は「(ケ)医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

備考



・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

平成 26 年 11 月 1 日  
総務省・経済産業省

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) - ( )  
郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期  
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号をで囲んでください。

4 この事業所の従業者数  
11月1日現在の従業者数を記入してください。

「以外の人」について、8時間換算雇用者数を記入してください。  
【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 4人

5 本所等の別  
1 本所・本社・本店  
2 支所・支社・支店

6 管理・補助的業務  
1 管理運営業務  
2 補助的業務  
3 自家用倉庫

7 主な事業の内容  
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

8 事業所の売上(収入)金額  
平成26年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。  
(万円未満四捨五入)

9 事業別売上(収入)金額  
事業活動区分 事業別内訳  
売上(収入)金額  
又は割合(%)

第2面にお進みください。 →

10 年間商品販売額等

- 平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、卸売販売額に占める本支店間移動の割合及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

（1）年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額が多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門      2 小売部門

- 上記で選択した部門（卸売又は小売）の内訳について、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- 金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門（卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）又は小売の年間商品販売額）に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額（年間）					又は割合（%）	
			兆	千億	百億	十億	億		
第1位							円	0,000	金額で記入できない割合を記入してください。
第2位							円	0,000	
第3位							円	0,000	
第4位							円	0,000	
第5位							円	0,000	
第6位							円	0,000	
第7位							円	0,000	
第8位							円	0,000	
第9位							円	0,000	
第10位							円	0,000	

（2）卸売販売額に占める本支店間移動の割合

卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）に占める本支店間移動の割合を記入してください。

%  本支店間移動とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。

（3）商品販売に関するその他の収入額

それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額（年間）	収入額の有無	兆	千億	百億	十億	億	千	万	円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 2 ない								0,000
②販売商品に関する修理料収入（販売商品と同種商品の修理のみ）	1 ある 2 ない								0,000

11 商品手持額

平成25年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。（万円未満四捨五入）この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千	万	円
							0,000

- 原則として仕入れ際の際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
- その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

備考

以下については、左記「10(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

12 小売販売額の商品群別割合

第1面「9 事業別売上（収入）金額」のうち「②小売の商品販売額」について、衣料品・飲食品・その他の商品別に割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）個人経営の事業所は、記入する必要はありません。

①衣料品	②飲食品	③その他	合計
			100 %

同封の『分類表（卸売業、小売業）』を参照し、記入してください。

- ①衣料品：中分類57（繊維物・衣服・身の回り品）に該当するもの
- ②飲食品：中分類58（飲料、食料品）に該当するもの
- ③その他：中分類59、60（自動車・自転車、機械器具、その他）に該当するもの

※上記「①衣料品」、「②飲食品」以外のもの

13 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面「9 事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売（インターネット以外）	インターネット販売	自動販売機による販売	その他	合計
						100 %

14 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
- 2 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。

- ①客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
- ②店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
- ③売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】

総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など

15 売場面積

単位は、平方メートル（1坪=3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

平方メートル（㎡）

- 商品販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

16 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）

<開店時刻> 1 午前  時  分 ~ 1 午前  時  分

2 午後  時  分 ~ 2 午後  時  分

2 終日営業（24時間営業）

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

<開店時刻> 午前 10 時 30 分 ~ 午後 0 時 30 分

<閉店時刻> 午後 0 時 30 分

- 正午は午後0時00分、夜中の0時は午前0時00分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入してください。

17 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

店 舗 形 態	店 舗 形 態
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食品」のうち、3分類以上にわたる商品販売している商店、スーパー
2 コンビニエンスストア	飲食品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所で、店舗規模が小さく、終日又は長時間営業を行う事業所 飲食品を中心に販売していること。
3 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
4 ホームセンター	主として住まいの購入・改修にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

18 チェーン組織への加盟

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランティア・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

レギュラー・チェーン（直営店）、メーカーの系列チェーン（元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など）などは、「3 いずれにも加盟していない」に含みます。



【17】事業所調査票（医療、福祉）（法人・団体用）

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 平成 26 年 11 月 1 日 総務省・経済産業省

1 事業所の名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 事業所の所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 この場所での事業所の開設時期 開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

4 この事業所の従業員数 11月1日現在の従業員数を記入してください。区分: 個人業主, 個人経営, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 受入者

5 本所等の別 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

6 管理・補助的業務 「調査票の記入のしかた」 ページを参照し、この事業所がもつたら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を

7 事業所の売上(収入)金額 平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。

8 事業別売上(収入)金額 事業活動区分 事業別内訳 売上(収入)金額 又は割合(%)

第2面にお進みください。➡

9 医療、福祉の事業収入内訳

第1面の8欄「(ケ) 医療、福祉」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。  
(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の「7 事業所の売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。  
(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額										又は割合(%)		
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
医療収入	保険診療収入												0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	保険外診療収入												0.000	
介護事業収入	施設介護収入												0.000	
	通所介護、訪問介護収入												0.000	
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業												0.000	
保健衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業												0.000	
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当するものを除く)												0.000	

居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護)、居宅介護支援、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス)

10 医療、福祉の相手先別収入割合

第1面の8欄「(ケ) 医療、福祉」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。  
(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
個人(一般消費者)		
他の企業・団体	民間	
	公務(官公庁)	
海外取引		
同一企業内取引		
～の合計	1	0

- ・保険診療収入については、収入を得た相手先は「個人」となります。
- ・「公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「民間」に含めて記入してください。

備考

11 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を一つ選択し、で囲んでください。  
複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を で囲んでください。

事業所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一般診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	4	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
歯科診療所	5	
助産・看護業	6	助産所、助産師業
	7	看護業 派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	8	施術所 あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	9	その他の療術業 太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業
医療に付帯するサービス業	10	歯科技工所
	11	その他の医療に付帯するサービス業 アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業
健康相談施設	12	結核健康相談施設 結核予防会健康相談所、結核集団検診業
	13	精神保健相談施設 精神保健福祉センター、精神健康相談所
	14	母子健康相談施設 母子健康相談所、母子健康センター
その他の保健衛生	15	その他の健康相談施設 保健師駐在所、市町村保健センター、農村検診センター、健康科学センター
	16	検査業 寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
	17	消毒業 物品消毒業、電話機消毒業
	18	その他の保健衛生 犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体	19	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金
児童福祉事業	20	保育所 保育所、託児所
	21	その他の児童福祉事業 乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
老人福祉・介護事業	22	特別養護老人ホーム 特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	23	介護老人保健施設
	24	通所・短期入所介護事業 老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
	25	訪問介護事業 訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	26	認知症老人グループホーム 認知症高齢者グループホーム
	27	有料老人ホーム
障害者福祉事業	28	その他の老人福祉・介護事業 養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩いの家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
	29	居住支援事業 障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
	30	その他の障害者福祉事業 生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	31	更生保護事業 更生保護施設、更生保護協会
	32	その他の社会保険・社会福祉・介護事業 社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、年金積立金管理運用、宿所提供施設、婦人・女性相談所



・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

平成 26 年 11 月 1 日  
総務省・経済産業省

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号 フリガナ  
2 事業所の所在地  
3 この場所での事業所の開設時期  
4 この事業所の従業員数  
5 本所等の別  
6 管理・補助的業務  
7 主な事業の種類

備考

事業の種類  
郵便局  
電気・ガス業、熱供給業、水道業  
情報通信業  
建設業  
運輸業、郵便業  
金融業、保険業  
学校教育



・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

平成 26 年 11 月 1 日  
総務省・経済産業省

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表)

2 事業所の所在地  
郵便番号  
都道府県名  
市区町村名  
町丁・字・番地・号  
ビル・マンション名等

3 この場所での事業所の開設時期  
開設時期の 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

4 この事業所の従業者数  
11月1日現在の従業者数を記入してください。  
区分: 個人業主, 個人業主の家族で無給の人, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 受入者

5 本所等の別  
1 本所・本社・本店  
2 支所・支社・支店

6 管理・補助的業務  
1 管理運営業務  
2 補助的業務  
3 自家用倉庫

7 主な事業の内容  
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

8 事業所の売上(収入)金額  
平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。

9 事業別売上(収入)金額  
事業活動区分  
事業別内訳  
売上(収入)金額  
兆 千億百億十億 億 千万百万十万 万 円  
又は割合(%)

第2面にお進みください。 →

**10 サービス関連産業Bの事業収入内訳**

第1面の9欄の「(キ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表（サービス関連産業B）」の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）  
金額で記入できない場合は、第1面の「8 事業所の売上（収入）金額」欄に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額							又は割合（%）		
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万
第1位											0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位											0.000	
第3位											0.000	
第4位											0.000	
第5位											0.000	
第6位											0.000	
第7位											0.000	
第8位											0.000	
第9位											0.000	
第10位											0.000	

**11 施設・店舗等形態**

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表（サービス関連産業B）」にある「施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等の形態番号

**12 サービス関連産業Bの相手先別収入割合**

第1面の9欄の「(キ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入額割合(%)	
個人（一般消費者）		
他の企業・団体	民間	
	公務（官公庁）	
海外取引		
同一企業内取引		
～の合計	100	

・「公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。  
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「民間」に含めて記入してください。

以下の事項（13欄、14欄）については、該当する項目のみ記入してください。

**13 飲食サービス業の8時間換算雇用者数**

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「4 この事業所の従業者数」の常用雇用者のうち、「パート・アルバイトなど」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）  
・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

人 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
{ (3×3) + (5×1) + (6×2) } ÷ 8時間 = 3.25 4人

**14 宿泊業の収容人数、客室数**

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数  人 客室数  室

以下の事項（15欄から17欄まで）については、該当する項目のみ記入してください。

**15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高**

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成25年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高										リース年間契約高									
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000										0,000

物件区分	レンタル年間売上高割合(%)		リース年間契約高割合(%)			
	兆	千億	兆	千億		
産業用機械器具	産業機械					
	工作機械					
	土木・建設機械					
	医療用機器					
	商業用機械・設備					
	通信機器					
	サービス業用機械・設備					
事務用機械器具	電子計算機・関連機器					
	事務用機器					
自動車						
スポーツ・娯楽用品						
その他の物品	映画・演劇用品					
	音楽・映像記録物					
	貸衣装					
	その他					
合計	1	0	0	1	0	0

注：「リース」と「レンタル」の区分  
・「リース」...物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約  
・「レンタル」...「リース」以外のすべての賃貸契約

**16 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等**

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の～は、平成25年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	結婚式・披露宴の年間取扱件数 件
		葬儀の年間取扱件数 件
映画館		年間入場者数 人
		年間公開本数 本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	年間入場者数 人
スポーツ施設提供	スポーツ施設（興行目的以外）、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、パティンガ、テニス練習場、フィットネスクラブなど	年間施設利用者数 人
学習塾		受講生数（在籍者数）平成25年12月31日現在 人
		受講生数（会員数）平成25年12月31日現在 人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	

**17 特定のサービス業における同業者との契約割合** 個人経営の事業所は記入する必要はありません。

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の9欄「(キ) 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者（同業者）との契約（受注）割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

同業者との契約割合  %

備考



【07】単独事業所調査票（卸売業、小売業）（個人経営者用）

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。
オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

平成26年11月1日
総務省・経済産業省

Table with columns for 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, \*

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ, 記入者氏名, 電話番号 (内線: )

1 名称及び電話番号
フリガナ, 正式名称, 通称名, 電話番号(代表), 所在地(郵便番号, 都道府県名, 市区町村名, 町丁・字・番地・号, ビル・マンション名等)

3 経営組織
該当する番号を 囲んでください。
個人経営, 株式会社, 合名会社, 合同会社, 会社以外, 外国の会社, 法人でない団体

4 開設時期
開設年が平成25年以降の場合は開設月も記入してください

5 従業者数
11月1日現在の従業者数を記入してください
区分, 個人業主, 個人業主の家族で無給の人, 有給役員, 個人経営以外で役員報酬を得ている人, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 送し者, 受入者, 男, 女

「以外の人」について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)
【例】3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}=8時間=3.25 4人

以下の金額を記入する欄について
消費税込で記入してください。経理処理上、税込のみで記入できない場合は、右の口をチェックし、税抜きで記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
①売上(収入)金額, ②費用総額(売上原価+経費計), ③給料賃金(専従者給与を除く), ④地代家賃, ⑤減価償却費, ⑥租税公課

7 事業別売上(収入)金額
事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%)
(ア)農業、林業、漁業の収入, (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入, (ウ)製造品の出荷額+加工賃収入額, (エ)商業, (カ)サービス関連産業A, (キ)学校教育事業の収入, (ク)医療、福祉事業の収入

8 主な事業の内容
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合
該当する番号をすべて 囲んでください。

10 設備投資の有無及び取得額
平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を 囲んでください。

11 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車, (2) 乗用自動車, (3) バス

第2面にお進みください。➡

12 年間商品販売額等

・平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。  
・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門      2 小売部門

・上記で選択した部門（卸売又は小売）の内訳について、同封の『商品分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。  
・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門（卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）又は小売の年間商品販売額）に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	商品分類表の商品名	販売金額（年間）					又は割合（%）
			百	十	千	百	十	
第1位								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位								
第3位								
第4位								
第5位								
第6位								
第7位								
第8位								
第9位								
第10位								

(2) 商品販売に関するその他の収入額 それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額（年間）	収入額の有無	百	十	千	百	十	万	万	円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 2 ない								
②販売商品に関する修理料収入（販売商品と同種商品の修理のみ）	1 ある 2 ない								

13 商品手持額 平成25年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

百	十	千	百	十	万	万	円

・原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。  
・その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。  
・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。  
・商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

備考

以下については、左記「12(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

14 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面「7 事業別売上（収入）金額」のうち「②小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売（インターネット以外）	インターネット販売	自動販売機による販売	その他	合計
						100%

・ご利用による販売は、「店頭販売」に含まれます。  
・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含まれます。

15 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
- 2 採用していない

【セルフサービス方式に該当する例】  
・スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など  
【セルフサービス方式に該当しない例】  
・家庭用電器店（家電量販店を含む）、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店  
・店舗を持たない事業所  
（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）

16 売場面積

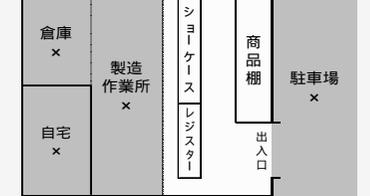
単位は、平方メートル（1坪=3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十	万	千	百	十	一

平方メートル（㎡）

・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。  
・店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

【売場図例】



売場図例の中のx印は、売場面積に含めないでください。

17 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- 1 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）
- 2 終日営業（24時間営業）

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

<開店時刻>      <閉店時刻>  
 1 午前 10時 30分      1 午前 00時 30分  
 2 午後 00時 30分      2 午後 00時 30分

・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。  
・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。  
・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業者の勤務時間を記入してください。

18 店舗形態

貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を1つだけ○で囲んでください。

店舗形態	
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食物品」のうち、3分類以上をわたる商品を販売している商店、スーパー
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

19 チェーン組織への加盟

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

レギュラー・チェーン（直営店）、メーカーの系列チェーン（元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など）などは、「3 いずれにも加盟していない」に含まれます。

【08】単独事業所調査票 (卸売業、小売業) (法人・団体用)

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。  
 ・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。  
 平成26年11月1日 総務省・経済産業省

**1 名称及び電話番号**

フリガナ  
 正式名称  
 通称名  
 電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 所在地**

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**3 経営組織**

個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外の法人 外国の会社 法人でない団体

**4 開設時期**

昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~平成17年以降 平成 年 月

**5 従業員数**

11月1日現在の従業員数を記入してください

区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人		② 個人業主の家族で無給の人		③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人		④ 常用雇用者 期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人。又は9月と10月にそれぞれ18日以上雇用している人		⑤ 臨時雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人		⑥ 合計 ④+⑤の合計		⑦ 受入者 送付者合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

「以外の人」について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)  
 例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合  
 $(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2) \div 8 \text{時間} = 3.25$  4人

以下の金額を記入する欄について  
 ・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込のみで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。  
 ・平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

**6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳**

平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

		千	百	十	億	十	万	百	十	万	円
費用の内訳(特掲)	① 売上(収入)金額										
	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										
	③ うち売上原価										
	④ 給与総額										
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										
	⑥ 不動産・不動産賃借料										
	⑦ 減価償却費										
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										
	⑨ 外注費										
	⑩ 支払利息等										

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

**7 事業別売上(収入)金額**

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)		
	千	百	十	億	十	万	百	十	万	円			
(ア) 農業、林業、漁業の収入												金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入													
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額													
(エ) 商業													
① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)													
② 小売の商品販売額													
(オ) 建設業、サービス関連産業A													
③ 建設事業の収入(完成工事高)													
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入													
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入													
⑥ 運輸、郵便事業の収入													
⑦ 金融、保険事業の収入													
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入													
(カ) サービス関連産業B													
⑨ 情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入													
⑩ 不動産事業の収入													
⑪ 物品賃貸事業の収入													
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入													
⑬ 宿泊事業の収入													
⑭ 飲食サービス事業の収入													
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入													
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入													
⑰ 上記以外のサービス事業の収入													
(キ) 学校教育事業の収入													
(ク) 医療、福祉事業の収入													
合計												6欄①の売上(収入)金額	100

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

**9 電子商取引の有無及び割合**

該当する番号をすべてで囲んでください。

1 一般消費者と行った  % ・6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

2 他の企業と行った  %

3 行なわなかった  %

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をい、ホームページでの広告掲載や見込み・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

**10 設備投資の有無及び取得額**

平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号をで囲んでください。

1 設備投資を行った → 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

2 設備投資を行わなかった

		千	百	十	億	十	万	百	十	万	円
有形固定資産(土地を除く)											
無形固定資産(ソフトウェアのみ)											

●中古品は含みません。

**11 自家用自動車の保有台数**

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

(1) 貨物自動車  台 ※人員輸送のみの使用は除きます。 (3) バス  台

(2) 乗用自動車  台

**12 土地、建物の所有の有無**

それぞれ該当する番号をで囲んでください。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

**13 資本金等の額及び外国資本比率**

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

		千	百	十	億	十	万	百	十	万	円
資本金等の額											
外国資本比率											

(万円未満四捨五入)  % (小数点第2位四捨五入)

**14 決算月**

月 ( ) 月

・本決算月を記入してください。  
 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

15 年間商品販売額等

・平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。  
・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門 2 小売部門

・上記で選択した部門（卸売又は小売）の内訳について、同封の『商品分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。  
・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門（卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）又は小売の年間商品販売額）に占める割合を記入してください。

Table with columns: 順位, 分類番号, 商品分類表の商品名, 販売金額(年間), 又は割合(%)

(2) 商品販売に関するその他の収入額 それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

Table with columns: 収入額(年間), 収入額の有無, 千 百 十 億 千 万 百 万 十 万 円

16 商品手持額 平成25年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。(万円未満四捨五入) この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

Table with columns: 千 百 十 億 千 万 百 万 十 万 円

・原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)で記入してください。  
・その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。  
・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。  
・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

17 商品売上原価 平成25年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。(万円未満四捨五入)

Table with columns: 千 百 十 億 千 万 百 万 十 万 円

・年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。

備考

以下については、左記'15(1)年間商品販売額が多い部門'が、小売部門の場合に記入してください。

18 小売販売額の商品群別割合

第1面「7 事業別売上(収入)金額」のうち「②小売の商品販売額」について、衣料品・食料品・その他の商品別に割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

Table with columns: ①衣料品, ②食料品, ③その他, 合計

同封の『商品分類表(卸売業、小売業)』を参照し、記入してください。  
衣料品 : 中分類57(綿物・衣服・身の回り品)に該当するもの  
食料品 : 中分類58(飲料、食料品)に該当するもの  
その他 : 中分類59、60(自動車・自転車、機械器具、その他)に該当するもの  
上記「衣料品」、「食料品」以外のもの

19 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面「7 事業別売上(収入)金額」のうち「小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

Table with columns: 店頭販売, 訪問販売, 通信・カタログ販売, インターネット販売, 自動販売機による販売, その他, 合計

・ご利用による販売は、「店頭販売」に含まれます。  
・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含まれます。

20 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
- 2 採用していない

【セルフサービス方式に該当する例】  
・スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など  
【セルフサービス方式に該当しない例】  
・家庭用電器店(家電量販店を含む)、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店  
・店舗を持たない事業所  
(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)

21 売場面積

単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

Table with columns: 十 万 千 百 十 一

平方メートル(㎡)

・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。  
・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

22 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。  
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- 1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)  
2 終日営業(24時間営業)

【記入例:営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】  
<開店時刻> 午前 10 時 30 分  
<閉店時刻> 午後 0 0 時 30 分

・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。  
・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。  
・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

23 店舗形態

貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を1つだけ○で囲んでください。

Table with columns: 店舗形態, 1 各種食料品小売店, 2 ドラッグストア, 3 ホームセンター

24 チェーン組織への加盟

該当する番号を○で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

レギュラー・チェーン(直営店)、メーカーの系列チェーン(元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など)などは、「3 いずれにも加盟していない」に含まれます。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。  
 ・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

平成26年11月1日 総務省・経済産業省

【09】単独事業所調査票（医療、福祉）

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

**1 名称及び電話番号**

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。

屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ  
 正式名称  
 通称名  
 電話番号(代表) ( ) - ( )

**2 所在地**

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

**3 経営組織**

該当する番号を で囲んでください。  
**会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等  
**法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体  
 合 社 (外国の会社を除く) 法 人 (外国の会社を除く)

**4 開設時期**

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

1 昭和59年以前 2 昭和60～平成6年 3 平成7～16年 4 平成17年以降 平成 年 月  
 開設年が平成25年以降の場合は開設月も記入してください

**5 従業員数**

11月1日現在の従業員数を記入してください

区分	個人業主 個人経営の事業主で、実際に貴事業所を営んでいる人	個人業主の家族で無給の人	有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	常用雇用者		臨時雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 正社員・正職員などと呼ばれる人	合計 ～の合計	受入者			
				期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は9月と10月にそれぞれ18日以上雇用している人	1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 パート・アルバイトなど			送出者 合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	～以外で別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人	出向	派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

以下の金額を記入する欄について  
 ・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の にチェックし、税抜きで記入してください。 →  
 ・平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

**6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳**

平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

「3 経営組織」欄が「**会社以外の法人**」の場合は、以下のように記入してください。  
 ・「売上(収入)金額」：經常収益を記入  
 ・「費用総額」：經常費用を記入  
 ・「うち売上原価」：記入不要  
 ・「費用の内訳(特掲)」：各欄に記入

「3 経営組織」欄が「**外国の会社**」又は「**法人でない団体**」の場合は「売上(収入)金額」のみを記入してください。

個人経営				個人経営以外			
売上(収入)金額	費用総額(売上原価+販売費+一般管理費)	うち売上原価	費用の内訳(特掲)	売上(収入)金額	費用総額(売上原価+販売費+一般管理費)	うち売上原価	費用の内訳(特掲)
減価償却費	減価償却費	減価償却費	減価償却費	給与総額	福利厚生費(退職金を含む)	動産・不動産賃借料	減価償却費
租税公課	租税公課	租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	租税公課	外注費	外注費	支払利息等	支払利息等

フリガナ  
 記入者氏名  
 電話番号 (内線: )

**7 事業別売上(収入)金額**

記入に当たっては、「**調査票の記入のしかた**」 ページを参照してください。

6欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、6欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

社会福祉施設における宿泊施設の収入は、「(ク)医療、福祉事業の収入」になります。

「3 経営組織」欄が「**会社以外の法人**」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
	千	百	十	千	百	十	
(ア)農業、林業、漁業の収入							
(イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入							
(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額							
(エ)卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							
(オ)小売の商品販売額							
(カ)建設業、サービス関連産業A							
建設事業の収入(完成工事高)							
電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							
通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入							
運輸、郵便事業の収入							
金融、保険事業の収入							
政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入							
(キ)サービス関連産業B							
情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入							
不動産事業の収入							
物品賃貸事業の収入							
学術研究、専門・技術サービス事業の収入							
宿泊事業の収入							
飲食サービス事業の収入							
生活関連サービス、娯楽事業の収入							
社会教育、学習支援事業の収入							
上記以外のサービス事業の収入							
(ク)学校教育事業の収入							
(ク)医療、福祉事業の収入							
合 計							100

**8 主な事業の内容**

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

「3 経営組織」欄が「**外国の会社**」、「**法人でない団体**」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

**9 電子商取引の有無及び割合**

該当する番号をすべて で囲んでください。

1 一般消費者と行った 2 別の企業と行った 3 行わなかった

電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

**10 設備投資の有無及び取得額**

平成25年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。中古品は含みません。

1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

有形固定資産(土地を除く)	無形固定資産(ソフトウェアのみ)
千 百 十 千 百 十	千 百 十 千 百 十

**11 自家用自動車の保有台数**

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

(1) 貨物自動車 人員輸送のみの使用は除きます。 台 (3) バス 台  
 (2) 乗用自動車 台

**12 土地、建物の所有の有無**

それぞれ該当する番号を で囲んでください。

土地	1 ある 2 ない	建物	1 ある 2 ない
----	-----------	----	-----------

・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

**13 資本金等の額及び外国資本比率**

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

千 百 十 千 百 十 千 百 十 千 百 十 (万円未満四捨五入) . % (小数点第2位四捨五入)

**14 決算月**

月 ( 月 )  
 ・本決算月を記入してください。  
 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

15 医療、福祉事業の収入の内訳

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。  
(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。  
(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額								又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円			
医療収入	保険診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(医療保険、公費負担医療)								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。		
	保険外診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入(公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等)										
介護事業収入	施設介護収入	介護福祉施設(特別養護老人ホーム)サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス										
	通所介護、訪問介護収入	欄外参照										
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業											
保健衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業											
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業(ただし、介護事業に該当するものを除く)											

居宅サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護)、居宅介護支援、地域密着型サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス)

16 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。  
(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)	
個人(一般消費者)			
企業・団体	民間		
	公務(官公庁)		
海外取引			
～の合計		1	0

・保険診療収入については、収入を得た相手先は「個人」となります。  
・「公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。  
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「民間」に含めて記入してください。

備考

17 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を1つ選択し、で囲んでください。  
複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号をで囲んでください。

事業所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一般診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	4	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
歯科診療所	5	
助産・看護業	6	助産所、助産師業
	7	派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業
医療に附帯するサービス業	10	歯科技工所
	11	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業
健康相談施設	12	結核健康相談施設
	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所
	14	母子健康相談施設
その他の保健衛生	15	保健師駐在所、市町村保健センター、農村検診センター、健康科学センター
	16	検査業
	17	消毒業
社会保険事業団体	18	犬管理所、犬管理事務所
	19	衛生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
児童福祉事業	20	物品消毒業、電話機消毒業
	21	保育所、託児所
老人福祉・介護事業	22	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
	23	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	24	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設
	25	通所・短期入所介護事業
	26	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	27	認知症老人グループホーム
	28	有料老人ホーム
	29	養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウスを含む)、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩いの家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
障害者福祉事業	30	居住支援事業
	31	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	32	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
	33	更生保護事業
	34	更生保護施設、更生保護協会
	35	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、年金積立金管理運用、宿所提供施設、婦人・女性相談所

【10】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A）

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。平成26年11月1日 総務省・経済産業省

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名

3 経営組織 個人経営 株式会社 合名会社 合同会社 会社以外 外国の会社 法人でない団体

4 開設時期 昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~平成17年 平成18年以降

5 従業者数 11月1日現在の従業者数を記入してください。表形式で個人業主、個人経営の事業主、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者、合計、送出者、受入者、男、女を記載。

以下の金額を記入する欄について 消費税込みで記入してください。 平成25年1月から12月までの1年間

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 売上(収入)金額 費用総額(売上原価+経費計) 費用の内訳(特掲)

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額 事業別内訳 (ア)農業、林業、漁業の収入 (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入 (ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額 (エ)卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) (オ)小売の商品販売額 (カ)建設業、サービス関連産業A (キ)建設業の収入(完成工事高) (ク)電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 (ケ)通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 (コ)運輸、郵便事業の収入 (カ)金融、保険事業の収入 (ク)政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入 (ケ)情報サービス、インターネット附属サービス事業の収入 (コ)不動産事業の収入 (カ)物品賃貸事業の収入 (ク)学術研究、専門・技術サービス事業の収入 (コ)宿泊事業の収入 (ケ)飲食サービス事業の収入 (コ)生活関連サービス、娯楽事業の収入 (ケ)社会教育、学習支援事業の収入 (コ)上記以外のサービス事業の収入 (キ)学校教育事業の収入 (ク)医療、福祉事業の収入 合計 6欄の売上(収入)金額 100

8 主な事業の内容 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合 1 一般消費者と行った 2 別の企業と行った 3 行わなかった 10 設備投資の有無及び取得額 1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった 11 自家用自動車の保有台数 (1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 12 土地、建物の所有の有無 13 資本金等の額及び外国資本比率 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。 14 決算月 月 ( )

すべての事業所が第2面にお進みください。

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、15欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、15～17欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、18欄のみ記入してください。

「政治・経済・文化団体」、「宗教団体」の事業所は、19欄のみ記入してください。

15 主な事業収入の内訳

第1面の7欄「(オ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の6欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位										
第2位										
第3位										
第4位										
第5位										
第6位										
第7位										
第8位										
第9位										
第10位										

16 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1 番目   2 番目

0 1 土木一式工事	1 0 屋根工事 (11 金属製屋根工事を除く)	1 8 ほ装工事	2 6 熱絶縁工事
0 2 建築一式工事 (03 木造建築一式工事を除く)	1 1 金属製屋根工事	1 9 しゅんせつ工事	2 7 電気通信工事
0 3 木造建築一式工事	1 2 電気工事	2 0 板金工事	2 8 造園工事
0 4 建築リフォーム工事	1 3 管工事	2 1 ガラス工事	2 9 さく井工事
0 5 大工工事	1 4 タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く)	2 2 塗装工事	3 0 建具工事
0 6 左官工事	1 5 築炉工事	2 3 防水工事	3 1 水道施設工事
0 7 とび・土工・コンクリート工事 (08 はつり・解体工事を除く)	1 6 鋼構造物工事	2 4 内装仕上工事	3 2 消防施設工事
0 8 はつり・解体工事	1 7 鉄筋工事	2 5 機械器具設置工事	3 3 清掃施設工事
0 9 石工事			

17 建設業許可番号

建設業許可番号の有無について、該当する番号を で囲んでください。

1 建設業許可番号がある → 大臣・知事コード   (「調査票の記入のしかた」に掲載のコード表から選択して記入してください)  
 2 建設業許可番号がない → 建設業許可番号 第       号 (右詰で記入してください)

18 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、 で囲んでください。

事業種類	事業内容
0 1 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
0 2 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
0 3 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
0 4 消費者向け金融業	
0 5 事業者向け金融業	手形割引業者、日賦貸金業者
0 6 質屋	
0 7 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
0 8 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
0 9 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、担当証券業者、金融先物取引業者等)
1 0 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
1 1 商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
1 2 補助的金融業 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
1 3 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
1 4 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
1 5 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
1 6 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
1 7 共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
1 8 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
1 9 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等
2 0 郵便局受託業	簡易郵便局

19 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類

下表の中から該当する番号を選択し、 で囲んでください。

政治・経済・文化団体	1	政治団体
	2	経済団体
	3	労働団体
	4	学術団体、文化団体
	5	その他の政治・経済・文化団体
宗教団体	6	神道系宗教団体
	7	仏教系宗教団体
	8	キリスト教系宗教団体
	9	その他の宗教団体

備考



〔11〕単独事業所調査票（サービス関連産業B）（個人経営者用）

・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。  
・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

平成26年11月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) ( ) -

2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織 該当する番号を で囲んでください。 個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外の法人 外国の会社 法人でない団体

4 開設時期 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

5 従業者数 11月1日現在の従業者数を記入してください。 区分 個人業主 個人業主の家族で無給の人 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人 常用雇用者 期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は9月と10月にそれぞれ18日以上雇用している人 臨時雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 以外のパート・アルバイトなど 合計 - の合計 送出者 合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人 受入者 - 以外で別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人 出向 派遣

以下の金額を記入する欄について  
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の にチェックし、税抜きで記入してください。 →  
・平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入) 「調査票の記入のしかた」 ページに掲載の「確定申告」との対応表などを参照して記入してください。

7 事業別売上(収入)金額 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」 ページを参照してください。 6欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、6欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) 自己建設による不動産取引収入は「(オ)建設事業の収入」になります。 倉庫業での収入は「(オ) 運輸、郵便事業の収入」になります。なお、駐輪場やコインロッカー等一時的に物品を預かる事業の収入は「(カ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。 土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ) 不動産事業の収入」になります。ただし、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は「(カ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入」に、展示会、集会場等の施設の賃貸収入は「(カ) 上記以外のサービス事業の収入」に、公民館等の社会教育施設の利用収入は「(カ) 社会教育、学習支援事業の収入」になります。 店内での飲食、顧客の注文により調理した飲食料品の販売は「(カ) 飲食サービス事業の収入」になります。調理済みの飲食料品の販売は「(エ) 小売の商品販売額」になります。 「(カ) 上記以外のサービス事業の収入」には、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、労働者派遣、建物サービス、警備業などが該当します。

8 主な事業の内容 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合 該当する番号をすべて で囲んでください。 1 一般消費者と行った → % ・6欄「売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) 2 他の企業と行った 3 行わなかった 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額 平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。 1 設備投資を行った → ・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 2 設備投資を行わなかった 有形固定資産(土地を除く) 無形固定資産(ソフトウェアのみ) 中古品は含みません。 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

11 自家用自動車の保有台数 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。 (1) 貨物自動車 人員輸送のみの使用は除きます。 台 (2) 乗用自動車 台 (3) バス 台

第2面にお進みください。 →

12 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面の6欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額					又は割合(%)
			百億	十億	億	千万	百万	
第1位								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位								
第3位								
第4位								
第5位								
第6位								
第7位								
第8位								
第9位								
第10位								

13 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「分類表(サービス関連産業B)」にある「施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

14 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)
個人(一般消費者)		
企業・団体	民間	
	公務(官公庁)	
海外取引		
～の合計		100

・「公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。

・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「民間」に含めてください。

以下の事項(15欄、16欄)については、該当する項目のみ記入してください。

15 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち「以外の人」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください(端数は切り上げ)。

人  
 ・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間に割った値を記入してください。  
 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  

$$\{(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)\} \div 8 \text{時間} = 3.25 \quad 4 \text{人}$$

16 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数  人 客室数  室

以下の事項(17欄、18欄)については、該当する項目のみ記入してください。

17 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成25年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高					リース年間契約高								
百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

物件区分	レンタル年間売上高割合(%)	リース年間契約高割合(%)
	産業用機械器具	
産業機械		
工作機械		
土木・建設機械		
医療用機器		
商業用機械・設備		
通信機器		
サービス業用機械・設備		
その他の産業用機械・設備		
事務用機械器具		
電子計算機・同関連機器		
事務用機器		
自動車		
スポーツ・娯楽用品		
その他の物品	映画・演劇用品	
	音楽・映像記録物	
	貸衣しょう	
	その他	
合計	100	100

注：「リース」と「レンタル」の区分  
 ・「リース」...物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約  
 ・「レンタル」...「リース」以外のすべての賃貸契約

18 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の～は、平成25年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	結婚式・披露宴の年間取扱件数 件
		葬儀の年間取扱件数 件
映画館		年間入場者数 人
		年間公開本数 本
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	年間入場者数 人
スポーツ施設提供	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、パッティング・テニス練習場、フィットネスクラブなど	年間施設利用者数 人
学習塾		受講生数(在籍者数) 平成25年12月31日現在 人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	受講生数(会員数) 平成25年12月31日現在 人

備考

「12」単独事業所調査票（サービス関連産業B）（法人・団体用）

平成26年11月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「1 名称及び電話番号」を参照して記入してください。  
 ・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

1 名称及び電話番号

フリガナ  
 正式名称  
 通称名  
 電話番号（代表）（ ） - （ ）

2 所在地

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 経営組織

該当する番号を で囲んでください。  
**会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等  
**法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体

4 開設時期

1 昭和59年以前 2 昭和60～平成6年 3 平成7～16年 4 平成17年以降 平成 年 月

開設年が平成25年以降の場合は開設月も記入してください

5 従業者数

11月1日現在の従業者数を記入してください

区分	個人業主 個人経営の事業主で、実際に事業所を営んでいる人	個人業主の 家族で無給の人	有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	常用雇用者		臨時雇用者 1か月以内の期間を定めて雇用している人又は9月と10月にそれぞれ18日以上雇用している人	合計 ～の合計	受入者	
				期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人	正社員・正職員などと呼ばれる人			パート・アルバイトなど	送出者 合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

以下の金額を記入する欄について  
 ・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の にチェックし、税抜きで記入してください。 →  
 ・平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

6 売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳

平成25年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入）

	千	百	十	百	千	百	十	百	千	百	十	百	千	百	十	百	
売上（収入）金額																	
費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）																	
うち売上原価																	
費用の内訳（特掲）																	
給与総額																	
福利厚生費（退職金を含む）																	
動産・不動産賃借料																	
減価償却費																	
租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）																	
外注費																	
支払利息等																	

「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。  
 ・「売上（収入）金額」：経常収益を記入  
 ・「費用総額」：経常費用を記入  
 ・「うち売上原価」：記入不要  
 ・「費用の内訳（特掲）」：各欄に記入

「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「売上（収入）金額」のみを記入してください。

フリガナ  
 記入者氏名  
 電話番号 (内線: )

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 事業別売上（収入）金額

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」 ページを参照してください。

6欄「売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）

金額で記入できない場合は、6欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

自己建設による不動産取引収入は「(オ) 建設事業の収入」になります。

倉庫業での収入は「(オ) 運輸、郵便事業の収入」になります。なお、駐輪場やコインロッカー等一時的に物品を預かる事業の収入は「(カ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。

土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ) 不動産事業の収入」になります。ただし、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は「(カ) 生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。展示会、集会等の施設の賃貸収入は「(カ) 上記以外のサービス事業の収入」に、公民館等の社会教育施設の利用収入は「(カ) 社会教育、学習支援事業の収入」になります。

店内での飲食、顧客の注文により調理した飲食料品の販売は「(カ) 飲食サービス事業の収入」になります。調理済みの飲食料品の販売は「(エ) 小売の商品販売」になります。

「(カ) 上記以外のサービス事業の収入」には、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、労働者派遣、建物サービス、警備業などが該当します。

「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等を行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上（収入）金額										又は割合（%）	
	千	百	十	百	千	百	十	百	千	百		
(ア) 農業、林業、漁業の収入												
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入												
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額												
(エ) 商業												
卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）												
小売の商品販売額												
(オ) 建設業、関連産業A												
建設事業の収入（完成工事高）												
電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												
通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入												
運輸、郵便事業の収入												
金融、保険事業の収入												
政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入												
(カ) サービス関連産業B												
情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入												
不動産事業の収入												
物品賃貸事業の収入												
学術研究、専門・技術サービス事業の収入												
宿泊事業の収入												
飲食サービス事業の収入												
生活関連サービス、娯楽事業の収入												
社会教育、学習支援事業の収入												
上記以外のサービス事業の収入												
(キ) 学校教育事業の収入												
(ク) 医療、福祉事業の収入												
合計												

6欄の売上（収入）金額 100

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合

該当する番号をすべて で囲んでください。

1 一般消費者と行った → % ・6欄「売上（収入）金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

2 他の企業と行った

3 行わなかった

電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定した商取引をい）、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額

平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。

1 設備投資を行った → 取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）

2 設備投資を行わなかった

	千	百	十	百	千	百	十	百	千	百	十	百
有形固定資産（土地を除く）												
無形固定資産（ソフトウェアのみ）												

中古品は含みません。

11 自家用自動車の保有台数

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含みます）。

(1) 貨物自動車 台 (3) バス 台

(2) 乗用自動車 台

12 土地、建物の所有の有無

それぞれ該当する番号を で囲んでください。

土地	1	ある	2	ない	建物	1	ある	2	ない
----	---	----	---	----	----	---	----	---	----

・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

13 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

	千	百	十	百	千	百	十	百	千	百	十	百
資本金等の額												
うち外国資本比率												

（万円未満四捨五入） % （小数点第2位四捨五入）

3欄が会社のみ記入

14 決算月

月 ( 月 ) ・本決算月を記入してください。  
 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

15 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表（サービス関連産業B）」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）金額で記入できない場合は、第1面の6欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額					又は割合（%）
			千億	百億	十億	億	千万	
第1位							金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
第2位								
第3位								
第4位								
第5位								
第6位								
第7位								
第8位								
第9位								
第10位								

16 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表（サービス関連産業B）」にある「施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

17 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先		収入額割合（%）
個人（一般消費者）		
企業・団体	民間	
	公務（官公庁）	
海外取引		
～の合計		100

・「公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。  
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設などは、「民間」に含めて記入してください）。

以下の事項（18欄、19欄）については、該当する項目のみ記入してください。

18 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち、「**以外の人**」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）。

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

人 **【例：3時間が3人、5時間が2人、6時間が2人の場合】**  
 $\{(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)\} \div 8 \text{時間} = 3.25$  4人

19 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数  人 客室数  室

以下の事項（20欄から22欄まで）については、該当する項目のみ記入してください。

20 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成25年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高							リース年間契約高						
千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円

物件区分	レンタル年間売上高割合（%）	リース年間契約高割合（%）
	産業用機械器具	
自動車		
その他の物品		
合計	100	100

注：「リース」と「レンタル」の区分  
 ・「リース」... 物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約  
 ・「レンタル」... 「リース」以外のすべての賃貸契約

21 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の～は、平成25年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	葬儀の年間取扱件数	件
映画館	年間入場者数	人
	年間公開本数	本
興行場、興行団	年間入場者数	人
	年間施設利用者数	人
スポーツ施設提供	受講生数（在籍者数） 平成25年12月31日現在	人
	受講生数（会員数） 平成25年12月31日現在	人

22 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の7欄「(カ) 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者（同業者）との契約（受注）割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

同業者との契約割合  %

備考



「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください

平成26年11月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 経営組織 該当する番号を で囲んでください。 1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人

4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数 (1) 海外の支所・支社・支店数 (2) 海外の支所・支社・支店の常用雇用者数

5 企業全体の主な事業の内容 「調査票の記入のしかた」 ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。 (1) 主な事業の内容 (2) 生産品、取扱い商品又は営業種目

以下の金額を記入する欄について 消費税込みで記入してください。 平成25年1月から12月までの1年間

6 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 売上(収入)金額 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) うち売上原価 費用の内訳(特掲)

備考

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 部署名 電話番号 (内線: )

7 企業全体の事業別売上(収入)金額 事業別内訳 売上(収入)金額 又は割合(%) (ア)農業、林業、漁業の収入 (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入 (ウ)製造品の売上金額 (エ)卸売の商品販売額 (イ)商業 (イ)小売の商品販売額 (ロ)建設業、サービス関連産業A (イ)建設事業の収入 (ロ)電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 (ハ)通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 (ニ)運輸、郵便事業の収入 (ホ)金融、保険事業の収入 (ヘ)政治・経済・文化団体、宗教団体の事業活動収入 (ヘ)情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入 (ヘ)不動産事業の収入 (ヘ)物品賃貸事業の収入 (カ)サービス関連産業B (キ)学術研究、専門・技術サービス事業の収入 (ク)宿泊事業の収入 (ク)飲食サービス事業の収入 (ク)生活関連サービス、娯楽事業の収入 (ク)社会教育、学習支援事業の収入 (ク)上記以外のサービス事業の収入 (キ)学校教育事業の収入 (ク)医療、福祉事業の収入 合計 6欄の売上(収入)金額 100

8 電子商取引の有無及び割合 該当する番号をすべて で囲んでください。 1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった

9 設備投資の有無及び取得額 平成25年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。 1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

10 自家用自動車の保有台数 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。 (1) 貨物自動車 人員輸送のみの使用は除きます。 (2) 乗用自動車

11 土地、建物の所有の有無 それぞれ該当する番号を で囲んでください。 土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

12 商品売上原価 7欄において、「(エ)商業」に記入した法人のみ記入してください。 平成25年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。

13 資本金等の額及び外国資本比率 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

14 決算月 月 ( )月 本決算月を記入してください。 年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。



【21】企業調査票（建設業、サービス関連産業A）

・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

平成26年11月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

1 名称及び電話番号  
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) - ( )

2 所在地  
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織  
該当する番号を で囲んでください。

Table with 5 columns for business organization types: 1. Individual, 2. Corporation, 3. Association, 4. Contract, 5. Other.

4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数

Table for overseas branches and employees with columns for number of branches and employees.

以下の金額を記入する欄について  
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の にチェックし、税抜きで記入してください。

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳  
平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。

Table for total sales and expenses with columns for sales and various expense categories like wages, depreciation, etc.

6 企業全体の事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」 ページを参照してください。  
5欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。

Main table for business type sales with columns for business type (e.g., Agriculture, Manufacturing, Construction) and sales amount in various units.

7 電子商取引の有無及び割合  
該当する番号をすべて で囲んでください。

Table for e-commerce presence and ratio with a percentage calculation field.

8 設備投資の有無及び取得額  
平成25年1月から12月までの1年間に設備投資の有無について、該当する番号を で囲んでください。

Table for equipment investment with columns for acquisition amount and depreciation.

9 家用自動車の保有台数  
業務に使用する家用自動車の台数を記入してください。

Table for household vehicle ownership with columns for car and bus counts.

10 土地、建物の所有の有無  
それぞれ該当する番号を で囲んでください。

Table for land and building ownership with columns for land and building status.

11 商品売上原価  
6欄において、「(工)商業」に記入した法人のみ記入してください。

Table for cost of goods sold with columns for sales and cost amounts.

12 資本金等の額及び外国資本比率  
資本金等及び外国資本比率を記入してください。

Table for capital and foreign capital ratio with columns for capital amount and ratio.

13 決算月  
本決算月を記入してください。

Table for fiscal year with columns for month and year.

すべての事業所が第2面にお進みください。

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、  
「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」  
を主に営んでいる企業は、14欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる企業  
は、14～16欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」を主に営んでいる  
企業は、17欄のみ記入してください。

「政治・経済・文化団体」、「宗教団体」  
の企業は、18欄のみ記入してください。

**14 主な事業収入の内訳**

第1面の6欄「(オ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の5欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額										又は割合(%)				
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円					
第1位																	
第2位																	
第3位																	
第4位																	
第5位																	
第6位																	
第7位																	
第8位																	
第9位																	
第10位																	

**15 業態別工事種類**

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。  
1番目  2番目

0 1 土木一式工事	1 0 屋根工事 (11 金属製屋根工事を除く)	1 8 ほ装工事	2 6 熱絶縁工事
0 2 建築一式工事 (03 木造建築一式工事を除く)	1 1 金属製屋根工事	1 9 しゅんせつ工事	2 7 電気通信工事
0 3 木造建築一式工事	1 2 電気工事	2 0 板金工事	2 8 造園工事
0 4 建築リフォーム工事	1 3 管工事	2 1 ガラス工事	2 9 さく井工事
0 5 大工工事	1 4 タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く)	2 2 塗装工事	3 0 建具工事
0 6 左官工事	1 5 築炉工事	2 3 防水工事	3 1 水道施設工事
0 7 とび・土工・コンクリート工事 (08 はつり・解体工事を除く)	1 6 鋼構造物工事	2 4 内装仕上工事	3 2 消防施設工事
0 8 はつり・解体工事	1 7 鉄筋工事	2 5 機械器具設置工事	3 3 清掃施設工事
0 9 石工事			

**16 建設業許可番号**

建設業許可番号の有無について、該当する番号を で囲んでください。  
1 建設業許可番号がある → 大臣・知事コード  (「調査票の記入のしかた」に掲載のコード表から選択して記入してください)  
2 建設業許可番号がない → 建設業許可番号 第  号 (右詰で記入してください)

**17 金融業、保険業の事業種類**

下表の中から該当する番号を選択し、 で囲んでください。

事業種類	事業内容
0 1 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
0 2 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
0 3 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
0 4 消費者向け金融業	
0 5 事業者向け金融業	手形割引業者、日賦貸金業者
0 6 質屋	
0 7 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
0 8 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
0 9 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、担当証券業者、金融先物取引業者等)
1 0 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
1 1 商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
1 2 補助的金融業 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
1 3 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
1 4 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
1 5 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
1 6 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
1 7 共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
1 8 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
1 9 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等

備考

**18 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類**

下表の中から該当する番号を選択し、 で囲んでください。

政治・経済・文化団体	1	政治団体
	2	経済団体
	3	労働団体
	4	学術団体、文化団体
	5	その他の政治・経済・文化団体
宗教団体	6	神道系宗教団体
	7	仏教系宗教団体
	8	キリスト教系宗教団体
	9	その他の宗教団体



【22】事業所調査票（建設業、サービス関連産業A）

・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

平成26年11月1日  
総務省・経済産業省

Table with columns: 市区町村コード, 調査区番号, 事業所番号, \*

1 事業所の名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) - ( )

2 事業所の所在地  
郵便番号  
都道府県名  
市区町村名  
町丁・字・番地・号  
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 事業所の開設時期  
昭和59年以前, 昭和60~平成6年, 平成7~16年, 平成17年以降, 平成 年 月

4 事業所の従業者数  
11月1日現在の従業者数を記入してください  
Table with columns: 区分, 個人業主, 個人経営, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者, 合計, 送出者, 受入者, 男, 女

5 本所等か否か  
「調査票の記入のしかた」ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の にチェックしてください。

6 管理・補助的業務  
「調査票の記入のしかた」ページを参照し、この事業所がもたら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を で囲んでください。  
1 管理運営業務 [支所等の管理業務, 総務、経理、広報業務等]  
2 補助的業務 [自家用車庫, 自家用修理工場等]  
3 自家用倉庫

7 主な事業の種類  
この事業所の事業の種類について、右表の事業種類の中から該当する番号を選択し、その番号及び事業の種類を記入してください。  
事業の種類を選択に当たっては、「調査票の記入のしかた」を参照してください。  
Table with columns: 分類番号, 事業の種類

- ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

事業の種類  
Table with columns: 業種コード, 業種名, 業種名(注), 業種コード

備考

備考欄